

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年 8 月 3 日提出
【発行者名】	アストマックス投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 本多 弘明
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番 2 号
【事務連絡者氏名】	川田 純司 連絡場所 東京都品川区東五反田二丁目10番 2 号
【電話番号】	03-6450-4716
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	Yjamプラス！
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成30年2月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（7）【申込期間】

<訂正前>

平成30年2月10日から平成31年2月8日までとします。

（省略）

<訂正後>

2018年2月10日から2019年2月8日までとします。

（省略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（省略）

ファンドの特色

（省略）

ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノミー）を見出し、今後の株価の上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本とします。

（省略）

上記は平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省略）

<訂正後>

（省略）

ファンドの特色

（省略）

ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノミー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本とします。

（省略）

上記は平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

（ 3 ）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（省 略）

委託会社等の概況（平成29年12月末日現在）

（省 略）

< 訂正後 >

（省 略）

委託会社等の概況（平成30年 6 月末日現在）

（省 略）

2【投資方針】

（ 3 ）【運用体制】

< 訂正前 >

（省 略）

上記は平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（省 略）

上記は平成30年 6 月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（省略）

(2) 投資リスクの管理体制

（省略）

上記は平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

2. 投資リスク

参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。分配金再投資基準価額は設定日の属する月の月末より表示しています。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。当ファンドの年間騰落率は、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- * 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

- 日本株……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債……NOMURA-BPI国債
- 先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
FTSE世界国債インデックス	FTSE Fixed Income LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

<訂正後>

（省 略）

(2) 投資リスクの管理体制

（省 略）

上記は平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）



参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。分配金再投資基準価額は設定日の属する月の月末より表示しています。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。当ファンドの年間騰落率は、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間についてのみ表示しています。

* 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
FTSE世界国債インデックス	FTSE Fixed Income LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は平成30年6月29日現在の運用状況です。また、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	23,510,062,020	76.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,383,500,347	23.90
合計(純資産総額)	-	30,893,562,367	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	日本	7,458,455,000	24.14

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	29,200	7,592	221,686,400	7,170	209,364,000	0.68
2	日本	株式	村田製作所	電気機器	11,100	14,440	160,284,000	18,620	206,682,000	0.67
3	日本	株式	第一三共	医薬品	44,500	3,546	157,778,310	4,237	188,546,500	0.61
4	日本	株式	資生堂	化学	20,300	7,201	146,180,300	8,798	178,599,400	0.58
5	日本	株式	T I S	情報・通信業	34,200	4,400	150,480,000	5,100	174,420,000	0.56
6	日本	株式	H O Y A	精密機器	27,400	5,897	161,577,800	6,299	172,592,600	0.56
7	日本	株式	T D K	電気機器	15,100	9,860	148,886,000	11,320	170,932,000	0.55
8	日本	株式	ソニー	電気機器	29,300	5,482	160,628,209	5,664	165,955,200	0.54
9	日本	株式	コーセー	化学	6,900	20,660	142,554,000	23,870	164,703,000	0.53
10	日本	株式	K D D I	情報・通信業	53,700	2,985	160,314,115	3,031	162,764,700	0.53
11	日本	株式	楽天	サービス業	216,800	749	162,319,654	749	162,469,920	0.53
12	日本	株式	大成建設	建設業	26,400	5,970	157,608,000	6,110	161,304,000	0.52
13	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	37,900	4,102	155,464,680	4,238	160,620,200	0.52
14	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	13,800	11,664	160,965,505	11,625	160,425,000	0.52
15	日本	株式	東京放送ホールディングス	情報・通信業	63,800	2,324	148,245,631	2,488	158,734,400	0.51
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	203,000	788	159,943,216	782	158,664,800	0.51
17	日本	株式	大東建託	建設業	8,800	18,136	159,600,916	18,010	158,488,000	0.51
18	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,900	23,301	160,778,424	22,960	158,424,000	0.51
19	日本	株式	戸田建設	建設業	164,000	899	147,436,000	964	158,096,000	0.51
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	11,900	13,514	160,818,691	13,270	157,913,000	0.51
21	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	93,400	1,726	161,210,259	1,689	157,752,600	0.51
22	日本	株式	清水建設	建設業	137,000	1,082	148,234,000	1,149	157,413,000	0.51
23	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	29,300	5,398	158,174,051	5,364	157,165,200	0.51
24	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	31,200	5,112	159,486,115	5,036	157,123,200	0.51
25	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	106,300	1,482	157,496,011	1,472	156,420,450	0.51
26	日本	株式	三菱重工業	機械	38,700	4,173	161,482,681	4,031	155,999,700	0.50
27	日本	株式	三井物産	卸売業	84,100	1,867	156,974,085	1,848	155,374,750	0.50
28	日本	株式	カブコン	情報・通信業	56,900	2,615	148,792,690	2,730	155,337,000	0.50
29	日本	株式	日本電産	電気機器	9,300	16,719	155,489,391	16,625	154,612,500	0.50
30	日本	株式	S C S K	情報・通信業	29,900	5,020	150,098,000	5,150	153,985,000	0.50

種類別及び業種別の投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	化学	8.00
	建設業	7.71
	電気機器	7.65
	情報・通信業	6.62
	医薬品	5.60
	サービス業	4.92
	卸売業	4.10
	機械	3.92
	陸運業	3.91
	小売業	3.08
	輸送用機器	2.94
	食料品	2.80
	その他製品	2.65
	銀行業	2.07
	鉄鋼	1.66
	非鉄金属	1.31
	金属製品	1.22
	繊維製品	1.06
	空運業	0.94
	精密機器	0.84
	ガラス・土石製品	0.76
	その他金融業	0.50
	証券、商品先物取引業	0.49
	海運業	0.44
	不動産業	0.25
	ゴム製品	0.24
	保険業	0.19
倉庫・運輸関連業	0.13	
パルプ・紙	0.09	
水産・農林業	0.00	
小計	76.10	
合計	76.10	

【投資不動産物件】

該当事項はございません。

【その他投資資産の主要なもの】

名称	取引所	種類	買建/ 売建	通貨	数量	簿価	評価額 (時価)	投資比 率(%)
TOPIX先物(2018年9月限)	大阪取引所	株価指数先物取引	買建	円	4,310,000	7,612,895,760	7,458,455,000	24.14

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（平成29年5月10日）	14,196	14,196	1.0357	1.0357
第2計算期間末	（平成29年11月10日）	12,548	12,548	1.2123	1.2123
第3計算期間末	（平成30年5月10日）	30,209	30,209	1.2455	1.2455
	平成29年6月末日	11,112	-	1.0621	-
	7月末日	11,874	-	1.0648	-
	8月末日	12,176	-	1.0653	-
	9月末日	11,914	-	1.1171	-
	10月末日	11,839	-	1.1878	-
	11月末日	16,774	-	1.2153	-
	12月末日	21,970	-	1.2395	-
	平成30年1月末日	25,018	-	1.2523	-
	2月末日	26,582	-	1.2190	-
	3月末日	28,184	-	1.2089	-
	4月末日	29,929	-	1.2417	-
	5月末日	29,867	-	1.2247	-
	6月末日	30,893	-	1.2097	-

（注）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	3.6
第2期	17.1
第3期	2.7

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期	14,388,497,131	680,797,887	13,707,699,244
第2期	6,025,628,962	9,382,243,841	10,351,084,365
第3期	18,847,853,872	4,943,297,410	24,255,640,827

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考情報)



基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬等控除後のものです。

分配の推移

決算期	分配金
第1期(2017年5月10日)	0円
第2期(2017年11月10日)	0円
第3期(2018年5月10日)	0円
第4期(2018年11月12日)	-
第5期(2019年5月10日)	-
設定来累計	0円

※分配金は、1万口当たり、税引き前の値を記載しています。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	12,097円
純資産総額	30,893百万円

主要な資産の状況

◆ポートフォリオの状況

資産の種類	比率(%)
株式	76.1
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	23.9
株式先物取引(買建)	24.1

◆株式先物取引上位銘柄の建玉比率

銘柄名	比率(%)
1 TOPIX先物(2018年9月限)	24.1
2 -	-
3 -	-

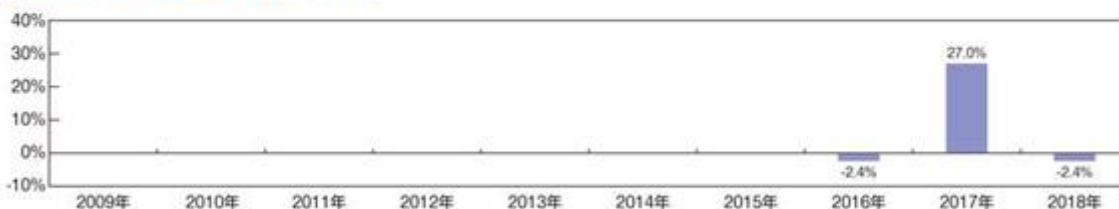
※比率は、純資産総額に対する割合を記載しています。

※株式は、全て国内の株式となります。

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.7
2	村田製作所	電気機器	0.7
3	第一三共	医薬品	0.6
4	資生堂	化学	0.6
5	TIS	情報・通信業	0.6
6	HOYA	精密機器	0.6
7	TDK	電気機器	0.6
8	ソニー	電気機器	0.5
9	コーセー	化学	0.5
10	KDDI	情報・通信業	0.5

年間収益率の推移



※当ファンドにベンチマークはありません。

※2016年は設定日(2016年12月20日)から年末までの騰落率、2018年は2018年6月末日までの騰落率を記載しています。

※騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきまして、以下の内容が追加されます。

<更新・訂正後>

Yjamプラス!

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（自平成29年11月11日 至平成30年5月10日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Yjamプラス！】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成29年11月10日現在)	第3期 (平成30年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,324,673,973	7,049,520,823
株式	11,916,435,190	27,334,921,750
派生商品評価勘定	7,203,940	17,734,120
未収入金	450,329,601	696,714,628
未収配当金	65,977,700	177,913,241
差入委託証拠金	20,460,000	59,400,000
流動資産合計	13,785,080,404	35,336,204,562
資産合計	13,785,080,404	35,336,204,562
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,334,180	148,100
前受金	16,220,000	10,950,000
未払金	988,085,640	4,847,963,430
未払解約金	166,130,583	143,235,299
未払受託者報酬	3,220,425	6,410,059
未払委託者報酬	56,035,219	111,534,901
未払利息	2,079	12,922
その他未払費用	4,893,987	6,533,335
流動負債合計	1,236,922,113	5,126,788,046
負債合計	1,236,922,113	5,126,788,046
純資産の部		
元本等		
元本	10,351,084,365	24,255,640,827
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,197,073,926	5,953,775,689
元本等合計	12,548,158,291	30,209,416,516
純資産合計	12,548,158,291	30,209,416,516
負債純資産合計	13,785,080,404	35,336,204,562

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 2 期 (自 平成29年 5 月11日 至 平成29年11月10日)	第 3 期 (自 平成29年11月11日 至 平成30年 5 月10日)
営業収益		
受取配当金	79,615,561	205,014,630
受取利息	3,766	4,489
有価証券売買等損益	1,801,126,079	595,872,384
派生商品取引等損益	54,180,740	6,555,300
その他収益	9,499	31,372
営業収益合計	1,934,935,645	794,367,575
営業費用		
支払利息	361,891	945,791
受託者報酬	3,220,425	6,410,059
委託者報酬	56,035,219	111,534,901
その他費用	4,952,487	6,533,335
営業費用合計	64,570,022	125,424,086
営業利益又は営業損失（ ）	1,870,365,623	668,943,489
経常利益又は経常損失（ ）	1,870,365,623	668,943,489
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,870,365,623	668,943,489
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	376,431,660	75,537,361
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	488,752,545	2,197,073,926
剰余金増加額又は欠損金減少額	602,128,146	4,236,437,967
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	602,128,146	4,236,437,967
剰余金減少額又は欠損金増加額	387,740,728	1,073,142,332
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	387,740,728	1,073,142,332
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,197,073,926	5,953,775,689

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 (平成29年11月10日現在)	第3期 (平成30年5月10日現在)
1. 当該計算期間末日における受益権の総数	10,351,084,365口	24,255,640,827口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円	元本の欠損 -円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2123円 (12,123円)	1.2455円 (12,455円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第2期 （自平成29年5月11日 至平成29年11月10日）	第3期 （自平成29年11月11日 至平成30年5月10日）
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（60,525,484円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,433,408,479円）、収益調整金（459,643,555円）、及び分配準備積立金（243,496,408円）より、分配対象収益は2,197,073,926円（10,000口当たり2,122.53円）であります。が、基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしていません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（164,901,708円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（428,504,420円）、収益調整金（4,040,329,690円）、及び分配準備積立金（1,320,039,871円）より、分配対象収益は5,953,775,689円（10,000口当たり2,454.56円）であります。が、基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしていません。</p>
2. 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	<p>「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。</p>	<p>「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 （自平成29年5月11日 至平成29年11月10日）	第3期 （自平成29年11月11日 至平成30年5月10日）
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。</p> <p>これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。</p> <p>なお、当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目標として株価指数先物取引を行っております。当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等であります。</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。</p> <p>これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。</p> <p>なお、当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目標として株価指数先物取引を行っております。当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等であります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。</p> <p>これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。</p>	<p>運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。</p> <p>これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。</p>
-------------------	---	---

・ 金融商品の時価等に関する事項

第2期 (平成29年11月10日現在)	第3期 (平成30年5月10日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
<p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 (平成29年11月10日現在)	第3期 (平成30年5月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
株式	840,769,123	969,868,865
合計	840,769,123	969,868,865

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

		第2期 (平成29年11月10日現在)			
区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	998,090,240	-	1,002,960,000	4,869,760
合計		998,090,240	-	1,002,960,000	4,869,760

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3.ヘッジ会計が適用されているものではありません。

		第3期 (平成30年5月10日現在)			
区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,418,958,980	-	2,436,545,000	17,586,020
合計		2,418,958,980	-	2,436,545,000	17,586,020

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3.ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の変動

第2期 (自平成29年5月11日 至平成29年11月10日)		第3期 (自平成29年11月11日 至平成30年5月10日)	
期首元本額	13,707,699,244円	期首元本額	10,351,084,365円
期中追加設定元本額	6,025,628,962円	期中追加設定元本額	18,847,853,872円
期中一部解約元本額	9,382,243,841円	期中一部解約元本額	4,943,297,410円

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
東急建設	39,200	1,173.00	45,981,600	
コムシスホールディングス	50,500	3,085.00	155,792,500	
日本電技	3,200	2,850.00	9,120,000	
シード平和	4,200	2,161.00	9,076,200	
東建コーポレーション	3,500	10,620.00	37,170,000	
藤田エンジニアリング	10,400	900.00	9,360,000	
ヤマウラ	15,600	896.00	13,977,600	
E T S ホールディングス	15,300	602.00	9,210,600	
大成建設	26,400	5,970.00	157,608,000	
大林組	115,300	1,225.00	141,242,500	
清水建設	137,000	1,082.00	148,234,000	
長谷工コーポレーション	85,600	1,663.00	142,352,800	
鹿島建設	135,000	1,034.00	139,590,000	
西松建設	47,200	3,150.00	148,680,000	
奥村組	29,900	4,500.00	134,550,000	
戸田建設	164,000	899.00	147,436,000	
新日本建設	13,200	1,249.00	16,486,800	
東亜道路工業	1,500	3,885.00	5,827,500	
前田道路	58,000	2,355.00	136,590,000	
五洋建設	179,500	852.00	152,934,000	
大成温調	3,500	2,200.00	7,700,000	
住友林業	76,200	1,783.00	135,864,600	
日成ビルド工業	35,400	1,347.00	47,683,800	
大和ハウス工業	34,800	4,071.00	141,670,800	
積水ハウス	72,300	1,989.50	143,840,850	
東京エネシス	37,500	1,312.00	49,200,000	
トーエネック	3,000	3,285.00	9,855,000	
協和エクシオ	50,200	2,969.00	149,043,800	
新日本空調	9,400	1,632.00	15,340,800	
太平電業	17,100	2,805.00	47,965,500	
ダイダン	5,500	2,664.00	14,652,000	
日比谷総合設備	7,200	2,233.00	16,077,600	
高橋カーテンウォール工業	8,900	997.00	8,873,300	
暁飯島工業	5,900	1,419.00	8,372,100	
森永製菓	28,800	5,260.00	151,488,000	
江崎グリコ	24,900	5,800.00	144,420,000	
寿スピリッツ	7,400	5,080.00	37,592,000	
カルビー	36,200	3,795.00	137,379,000	
明治ホールディングス	15,700	8,610.00	135,177,000	
プリマハム	73,000	672.00	49,056,000	
日本ハム	29,200	4,695.00	137,094,000	
S Foods	9,300	4,555.00	42,361,500	
キリンホールディングス	49,600	2,988.00	148,204,800	
不二製油グループ本社	38,100	3,590.00	136,779,000	
ハウス食品グループ本社	38,500	3,830.00	147,455,000	
カゴメ	37,000	3,745.00	138,565,000	
ニチレイ	45,800	2,955.00	135,339,000	
日清食品ホールディングス	18,000	8,000.00	144,000,000	
ケンコーマヨネーズ	4,000	3,815.00	15,260,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
仙波糖化工業	8,700	1,166.00	10,144,200	
東洋紡	62,600	2,034.00	127,328,400	
クラウドシアホールディングス	3,300	568.00	1,874,400	
ニッポン高度紙工業	4,000	2,476.00	9,904,000	
クラレ	70,600	1,799.00	127,009,400	
日産化学工業	33,500	4,915.00	164,652,500	
テイカ	5,400	3,155.00	17,037,000	
東ソー	58,700	1,952.00	114,582,400	
田中化学研究所	5,300	1,844.00	9,773,200	
三井化学	40,400	3,160.00	127,664,000	
住友ベークライト	143,000	989.00	141,427,000	
アイカ工業	37,300	4,075.00	151,997,500	
ニチバン	4,400	3,425.00	15,070,000	
リケンテクノス	28,400	568.00	16,131,200	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	6,200	1,625.00	10,075,000	
アテクト	6,700	1,298.00	8,696,600	
ニックス	7,900	966.00	7,631,400	
ダイキアクシス	9,300	1,497.00	13,922,100	
ダイキョーニシカワ	26,400	1,912.00	50,476,800	
日油	47,200	3,300.00	155,760,000	
大日本塗料	9,500	1,569.00	14,905,500	
アトムクス	500	864.00	432,000	
資生堂	20,300	7,201.00	146,180,300	
ライオン	64,500	2,142.00	138,159,000	
アイビー化粧品	3,100	3,605.00	11,175,500	
ファンケル	11,000	4,495.00	49,445,000	
コーセー	6,900	20,660.00	142,554,000	
シーズ・ホールディングス	7,800	5,660.00	44,148,000	
ノエビアホールディングス	5,700	7,650.00	43,605,000	
コニシ	8,000	1,855.00	14,840,000	
荒川化学工業	8,100	1,917.00	15,527,700	
メック	8,500	1,913.00	16,260,500	
日東電工	16,800	8,382.00	140,817,600	
永大化工	2,000	389.00	778,000	
信越ポリマー	15,000	1,089.00	16,335,000	
ニフコ	36,000	3,865.00	139,140,000	
協和発酵キリン	61,400	2,232.00	137,044,800	
塩野義製薬	24,800	5,668.00	140,566,400	
あすか製薬	26,900	1,645.00	44,250,500	
日本新薬	20,700	7,830.00	162,081,000	
中外製薬	23,800	5,770.00	137,326,000	
科研製薬	23,000	6,160.00	141,680,000	
参天製薬	79,300	1,926.00	152,731,800	
JCRファーマ	8,600	5,490.00	47,214,000	
ゼリア新薬工業	20,500	2,326.00	47,683,000	
大幸薬品	7,000	2,110.00	14,770,000	
ダイト	12,100	3,680.00	44,528,000	
ラクオリア創薬	4,900	1,576.00	7,722,400	
オカモト	45,000	1,096.00	49,320,000	
不二ラテックス	200	3,015.00	603,000	
日東紡績	21,200	2,232.00	47,318,400	
住友大阪セメント	298,000	504.00	150,192,000	
太平洋セメント	36,300	4,105.00	149,011,500	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日本コンクリート工業	35,300	451.00	15,920,300	
ヤマウ	11,300	506.00	5,717,800	
アジアパイルホールディングス	23,400	651.00	15,233,400	
TOTO	24,000	5,730.00	137,520,000	
日本碍子	69,900	2,091.00	146,160,900	
ニチアス	34,000	1,463.00	49,742,000	
ニチハ	11,000	4,780.00	52,580,000	
東京製鐵	55,500	894.00	49,617,000	
大和工業	39,400	3,705.00	145,977,000	
東京鐵鋼	9,100	1,758.00	15,997,800	
大紀アルミニウム工業所	18,000	741.00	13,338,000	
日本軽金属ホールディングス	483,800	296.00	143,204,800	
三井金属鉱業	27,300	4,840.00	132,132,000	
エヌアイシ・オートテック	4,900	1,716.00	8,408,400	
住友電気工業	84,300	1,664.00	140,275,200	
フジクラ	175,500	743.00	130,396,500	
リョービ	16,000	2,848.00	45,568,000	
三ツ知	2,400	1,975.00	4,740,000	
山王	8,500	1,123.00	9,545,500	
川田テクノロジーズ	2,500	6,190.00	15,475,000	
三和ホールディングス	92,500	1,400.00	129,500,000	
ノーリツ	24,100	2,027.00	48,850,700	
東プレ	14,800	3,395.00	50,246,000	
パイオラックス	15,300	3,125.00	47,812,500	
アドバネクス	6,200	2,315.00	14,353,000	
イハラサイエンス	3,400	2,817.00	9,577,800	
立川プラインド工業	10,000	1,546.00	15,460,000	
三浦工業	42,300	3,230.00	136,629,000	
アマダホールディングス	99,200	1,304.00	129,356,800	
滝澤鉄工所	7,700	2,011.00	15,484,700	
D M G 森精機	67,900	2,156.00	146,392,400	
日特エンジニアリング	2,100	3,930.00	8,253,000	
小田原エンジニアリング	3,800	2,890.00	10,982,000	
東洋機械金属	15,700	779.00	12,230,300	
島精機製作所	6,800	5,830.00	39,644,000	
平田機工	1,200	10,360.00	12,432,000	
S M C	3,300	41,600.00	137,280,000	
ワイエイシイホールディングス	17,600	1,073.00	18,884,800	
フロント産業	9,200	1,149.00	10,570,800	
T O W A	29,200	1,450.00	42,340,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,700	5,200.00	8,840,000	
テセック	5,200	1,970.00	10,244,000	
ダイフク	20,100	5,920.00	118,992,000	
C K D	20,000	2,226.00	44,520,000	
キトー	21,700	2,133.00	46,286,100	
中野冷機	1,900	5,350.00	10,165,000	
福島工業	9,300	4,965.00	46,174,500	
ユニバーサルエンターテインメント	1,800	5,340.00	9,612,000	
竹内製作所	18,900	2,493.00	47,117,700	
ホンザキ	13,100	10,330.00	135,323,000	
イーグル工業	23,400	1,975.00	46,215,000	
ヨシタケ	3,000	1,198.00	3,594,000	
前澤工業	33,800	479.00	16,190,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日本ピラー工業	9,900	1,691.00	16,740,900	
キッツ	49,200	1,047.00	51,512,400	
三菱重工業	34,000	4,114.00	139,876,000	
I H I	40,800	3,930.00	160,344,000	
ミネベアミツミ	53,900	2,152.00	115,992,800	
三菱電機	84,200	1,634.00	137,582,800	
安川電機	32,800	4,495.00	147,436,000	
シンフォニアテクノロジー	123,000	417.00	51,291,000	
山洋電気	5,000	9,750.00	48,750,000	
ダブル・スコープ	30,700	1,629.00	50,010,300	
宮越ホールディングス	14,400	1,017.00	14,644,800	
ダイヘン	55,000	850.00	46,750,000	
S E M I T E C	1,600	6,100.00	9,760,000	
オムロン	24,500	6,030.00	147,735,000	
メルコホールディングス	11,600	4,230.00	49,068,000	
エスケーエレクトロニクス	4,200	2,336.00	9,811,200	
日本電気	48,900	3,060.00	149,634,000	
富士通	211,000	679.30	143,332,300	
エイアンドティー	6,000	938.00	5,628,000	
セイコーエプソン	66,000	2,040.00	134,640,000	
ホーチキ	7,600	2,194.00	16,674,400	
エレコム	17,100	3,025.00	51,727,500	
パナソニック	86,700	1,562.00	135,425,400	
T D K	15,100	9,860.00	148,886,000	
タムラ製作所	65,000	846.00	54,990,000	
アルプス電気	52,000	2,660.00	138,320,000	
日本電波工業	22,200	695.00	15,429,000	
鈴木	11,500	1,089.00	12,523,500	
メイコー	4,400	1,919.00	8,443,600	
ホシデン	33,100	1,310.00	43,361,000	
日本航空電子工業	27,000	1,837.00	49,599,000	
スミダコーポレーション	10,900	1,398.00	15,238,200	
新コスモス電機	2,300	1,611.00	3,705,300	
京写	18,100	501.00	9,068,100	
テクノ・セブン	1,900	1,836.00	3,488,400	
堀場製作所	17,700	9,310.00	164,787,000	
キーエンス	2,200	67,690.00	148,918,000	
ミナトホールディングス	17,600	572.00	10,067,200	
協立電機	3,500	2,700.00	9,450,000	
オーデリック	2,000	4,380.00	8,760,000	
フェローテックホールディングス	3,300	2,368.00	7,814,400	
イリソ電子工業	6,800	6,790.00	46,172,000	
新日本無線	18,000	950.00	17,100,000	
山一電機	7,800	1,992.00	15,537,600	
図研	10,700	1,701.00	18,200,700	
芝浦電子	1,700	5,360.00	9,112,000	
フクダ電子	1,100	7,850.00	8,635,000	
新光電気工業	54,800	933.00	51,128,400	
村田製作所	11,100	14,440.00	160,284,000	
双葉電子工業	20,600	2,274.00	46,844,400	
市光工業	14,100	1,481.00	20,882,100	
小糸製作所	18,800	7,490.00	140,812,000	
東京エレクトロン	6,900	21,245.00	146,590,500	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
トヨタ紡織	58,400	2,262.00	132,100,800	
芦森工業	6,800	2,519.00	17,129,200	
ユニプレス	55,100	2,583.00	142,323,300	
トヨタ自動車	29,200	7,592.00	221,686,400	
レシップホールディングス	19,100	843.00	16,101,300	
ティン	3,000	697.00	2,091,000	
デイトナ	1,600	1,109.00	1,774,400	
トピー工業	14,500	3,475.00	50,387,500	
太平洋工業	33,800	1,554.00	52,525,200	
本田技研工業	52,800	3,550.00	187,440,000	
スズキ	16,900	5,638.00	95,282,200	
島津製作所	51,200	2,957.00	151,398,400	
バイ・テクノロジー	2,100	27,550.00	57,855,000	
HOYA	27,400	5,897.00	161,577,800	
メディキット	1,400	6,000.00	8,400,000	
IMV	6,000	501.00	3,006,000	
リズム時計工業	6,000	2,404.00	14,424,000	
ブロッコリー	20,000	443.00	8,860,000	
日本創発グループ	8,000	1,149.00	9,192,000	
スノーピーク	10,900	1,472.00	16,044,800	
トランザクション	13,400	994.00	13,319,600	
オービス	7,000	976.00	6,832,000	
バンダイナムコホールディングス	38,700	4,095.00	158,476,500	
アイフィスジャパン	19,000	710.00	13,490,000	
パイロットコーポレーション	23,000	6,200.00	142,600,000	
総合商研	3,600	895.00	3,222,000	
タカラトミー	42,000	1,113.00	46,746,000	
タカノ	11,000	994.00	10,934,000	
マツモト	1,000	3,200.00	3,200,000	
ソノコム	5,300	1,129.00	5,983,700	
大建工業	5,600	2,818.00	15,780,800	
凸版印刷	148,000	912.00	134,976,000	
大日本印刷	60,900	2,345.00	142,810,500	
トーイン	1,400	663.00	928,200	
ピジョン	30,500	5,220.00	159,210,000	
任天堂	2,900	45,500.00	131,950,000	
三菱鉛筆	18,300	2,260.00	41,358,000	
コクヨ	73,400	2,049.00	150,396,600	
中部電力	78,000	1,735.50	135,369,000	
関西電力	108,400	1,589.00	172,247,600	
東北電力	100,100	1,438.00	143,943,800	
九州電力	115,400	1,303.00	150,366,200	
エフオン	11,900	1,452.00	17,278,800	
京成電鉄	41,600	3,550.00	147,680,000	
東日本旅客鉄道	14,000	10,710.00	149,940,000	
西日本旅客鉄道	18,400	8,011.00	147,402,400	
サカイ引越センター	8,100	6,020.00	48,762,000	
南海電気鉄道	48,900	3,055.00	149,389,500	
山九	25,800	5,750.00	148,350,000	
セイノーホールディングス	68,900	2,126.00	146,481,400	
丸和運輸機関	4,700	4,390.00	20,633,000	
日新	5,300	2,753.00	14,590,900	
日本トランスシティ	29,600	529.00	15,658,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
エージーピー	8,500	1,268.00	10,778,000	
NEC ネットエスアイ	15,900	2,755.00	43,804,500	
クロスキャット	9,400	1,039.00	9,766,600	
ソフトフロントホールディングス	60,000	147.00	8,820,000	
デジタルアーツ	11,300	5,480.00	61,924,000	
新日鉄住金ソリューションズ	16,200	3,045.00	49,329,000	
エヌアイディ	2,000	3,600.00	7,200,000	
テックファームホールディングス	5,900	1,646.00	9,711,400	
T I S	34,200	4,400.00	150,480,000	
K L a b	26,600	1,871.00	49,768,600	
エムアップ	13,500	1,448.00	19,548,000	
テクノスジャパン	15,700	993.00	15,590,100	
e n i s h	15,500	1,043.00	16,166,500	
システム情報	8,200	1,047.00	8,585,400	
ソフトウェア・サービス	1,000	7,390.00	7,390,000	
豆蔵ホールディングス	12,100	1,330.00	16,093,000	
アエリア	5,700	1,594.00	9,085,800	
テクマトリックス	8,300	2,039.00	16,923,700	
システムリサーチ	6,700	2,320.00	15,544,000	
ユニリタ	2,000	1,788.00	3,576,000	
ジーダット	100	1,201.00	120,100	
ネクストジェン	4,200	2,350.00	9,870,000	
コムチュア	4,100	3,875.00	15,887,500	
日本一ソフトウェア	6,000	1,650.00	9,900,000	
ラック	6,200	1,521.00	9,430,200	
ユビキタス	9,100	1,004.00	9,136,400	
ソルクシーズ	14,400	1,295.00	18,648,000	
アズジェント	4,600	1,916.00	8,813,600	
ビーマップ	7,300	1,341.00	9,789,300	
インタージホールディングス	13,000	1,227.00	15,951,000	
東邦システムサイエンス	3,700	876.00	3,241,200	
アイ・ピー・エス	13,600	726.00	9,873,600	
インフォコム	3,700	2,742.00	10,145,400	
応用技術	9,700	968.00	9,389,600	
フォーカスシステムズ	16,400	939.00	15,399,600	
クレスコ	4,600	3,770.00	17,342,000	
オービック	15,000	9,360.00	140,400,000	
ジャストシステム	19,000	2,542.00	48,298,000	
インフォメーション・ディベロプメント	9,600	1,408.00	13,516,800	
ソフトバンク・テクノロジー	7,100	1,686.00	11,970,600	
日本ラッド	8,000	1,253.00	10,024,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	64,200	2,060.00	132,252,000	
東計電算	3,700	3,175.00	11,747,500	
大塚商会	27,600	4,435.00	122,406,000	
インフォメーションクリエイティブ	2,900	1,321.00	3,830,900	
サイボウズ	27,100	558.00	15,121,800	
ガーラ	21,700	418.00	9,070,600	
ネクストウェア	24,600	375.00	9,225,000	
東映アニメーション	3,000	3,250.00	9,750,000	
C I J	21,400	757.00	16,199,800	
WOWOW	4,600	3,470.00	15,962,000	
インテリジェント ウェイブ	17,300	635.00	10,985,500	
エヌジェイホールディングス	5,000	2,020.00	10,100,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
コネクシオ	6,400	2,170.00	13,888,000	
日本電信電話	28,600	5,266.00	150,607,600	
沖縄セルラー電話	1,700	4,095.00	6,961,500	
サカイホールディングス	7,500	1,384.00	10,380,000	
アイネット	8,800	1,651.00	14,528,800	
松竹	8,300	16,010.00	132,883,000	
東宝	36,000	3,840.00	138,240,000	
D T S	11,500	4,015.00	46,172,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	27,700	4,840.00	134,068,000	
両毛システムズ	2,600	1,725.00	4,485,000	
クレオ	14,800	1,096.00	16,220,800	
アイ・エス・ピー	10,500	2,163.00	22,711,500	
ジャステック	12,000	1,229.00	14,748,000	
S C S K	29,900	5,020.00	150,098,000	
日本システムウエア	5,800	2,586.00	14,998,800	
コナミホールディングス	24,100	5,520.00	133,032,000	
福井コンピュータホールディングス	6,100	2,189.00	13,352,900	
ミロク情報サービス	4,400	3,080.00	13,552,000	
プラマテルズ	4,400	896.00	3,942,400	
トシン・グループ	300	3,975.00	1,192,500	
ラクーン	24,900	657.00	16,359,300	
神戸物産	8,800	5,180.00	45,584,000	
ダイワボウホールディングス	10,500	5,020.00	52,710,000	
イデアインターナショナル	7,800	1,235.00	9,633,000	
八洲電機	16,200	963.00	15,600,600	
メディアスホールディングス	10,100	1,037.00	10,473,700	
C o m i n i x	13,000	1,005.00	13,065,000	
三洋貿易	5,300	2,279.00	12,078,700	
ビューティガレージ	7,100	2,335.00	16,578,500	
ウイン・パートナーズ	10,000	1,485.00	14,850,000	
内外テック	2,200	3,415.00	7,513,000	
明治電機工業	7,900	2,039.00	16,108,100	
I N E S T	86,900	115.00	9,993,500	
デリカフーズホールディングス	9,400	1,641.00	15,425,400	
高見澤	3,400	2,567.00	8,727,800	
小野建	7,900	1,879.00	14,844,100	
メディバルホールディングス	64,700	2,327.00	150,556,900	
ドウシシャ	17,200	2,533.00	43,567,600	
リックス	7,000	2,106.00	14,742,000	
丸文	15,000	961.00	14,415,000	
アイナボホールディングス	2,900	1,060.00	3,074,000	
ジーエフシー	1,000	1,556.00	1,556,000	
栄電子	15,000	687.00	10,305,000	
日本ライフライン	14,400	2,568.00	36,979,200	
進和	6,200	2,574.00	15,958,800	
ダイترون	7,600	2,397.00	18,217,200	
オーハシテクニカ	7,000	1,788.00	12,516,000	
兼松	31,000	1,727.00	53,537,000	
スターゼン	2,800	5,450.00	15,260,000	
内田洋行	4,600	3,040.00	13,984,000	
キャノンマーケティングジャパン	47,800	2,408.00	115,102,400	
阪和興業	30,100	4,795.00	144,329,500	
伊藤忠エネクス	43,200	1,091.00	47,131,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
リョーサン	35,600	4,265.00	151,834,000	
トーホー	6,200	2,600.00	16,120,000	
トミタ	300	1,345.00	403,500	
三信電気	20,600	2,193.00	45,175,800	
PALTAC	8,200	6,200.00	50,840,000	
日鉄住金物産	7,900	6,080.00	48,032,000	
リリカラ	49,000	207.00	10,143,000	
トラスコ中山	15,500	2,835.00	43,942,500	
ソレキア	2,000	4,300.00	8,600,000	
パイテックホールディングス	6,100	2,678.00	16,335,800	
ミスミグループ本社	46,300	3,065.00	141,909,500	
サトー商会	1,100	1,578.00	1,735,800	
くらコーポレーション	6,600	7,820.00	51,612,000	
セリア	1,600	5,300.00	8,480,000	
ジーンズ	8,600	5,860.00	50,396,000	
Monotaro	37,700	4,210.00	158,717,000	
ライフフーズ	1,000	2,020.00	2,020,000	
DDホールディングス	5,600	2,858.00	16,004,800	
マツモトキヨシホールディングス	30,500	4,915.00	149,907,500	
ブロンコビリー	12,400	4,390.00	54,436,000	
スタートトゥデイ	39,300	3,625.00	142,462,500	
スーパーバリュー	4,000	936.00	3,744,000	
シュッピン	11,300	1,473.00	16,644,900	
買取王国	12,400	793.00	9,833,200	
ネクステージ	13,800	1,172.00	16,173,600	
ホットマン	13,900	712.00	9,896,800	
キリン堂ホールディングス	8,400	3,085.00	25,914,000	
綿半ホールディングス	3,600	3,925.00	14,130,000	
ヨシックス	4,100	3,340.00	13,694,000	
フライングガーデン	3,000	2,627.00	7,881,000	
ワンダーコーポレーション	6,100	1,762.00	10,748,200	
薬王堂	4,300	3,975.00	17,092,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	34,200	1,350.00	46,170,000	
フェリシモ	1,900	1,367.00	2,597,300	
総合メディカル	5,800	2,435.00	14,123,000	
サンデー	3,500	1,872.00	6,552,000	
良品計画	3,700	37,950.00	140,415,000	
アルビス	4,500	3,870.00	17,415,000	
G-7ホールディングス	5,900	2,453.00	14,472,700	
サイゼリヤ	19,500	2,534.00	49,413,000	
かんなん丸	300	1,893.00	567,900	
魚力	10,800	1,433.00	15,476,400	
オーエムツーネットワーク	5,500	1,912.00	10,516,000	
コロワイド	18,400	3,020.00	55,568,000	
うかい	1,400	4,425.00	6,195,000	
ハンズマン	5,600	1,366.00	7,649,600	
上新電機	3,800	4,430.00	16,834,000	
日本瓦斯	9,800	5,450.00	53,410,000	
リンガーハット	17,000	2,658.00	45,186,000	
フジ	6,200	2,299.00	14,253,800	
ヤオコー	7,800	6,300.00	49,140,000	
Genky DrugStores	3,200	4,320.00	13,824,000	
元気寿司	5,400	2,961.00	15,989,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
マキヤ	400	778.00	311,200	
カンセキ	700	1,177.00	823,900	
パローホールディングス	45,000	2,779.00	125,055,000	
ベルク	2,200	5,780.00	12,716,000	
文教堂グループホールディングス	13,000	360.00	4,680,000	
群馬銀行	231,900	655.00	151,894,500	
七十七銀行	53,400	2,729.00	145,728,600	
スルガ銀行	91,800	1,596.00	146,512,800	
富山銀行	3,800	4,270.00	16,226,000	
京都銀行	22,600	6,470.00	146,222,000	
紀陽銀行	79,900	1,794.00	143,340,600	
山口フィナンシャルグループ	106,000	1,405.00	148,930,000	
S O M P Oホールディングス	32,200	4,690.00	151,018,000	
アニコム ホールディングス	14,000	3,570.00	49,980,000	
M S & A Dインシュアランスグループホール	39,600	3,699.00	146,480,400	
第一生命ホールディングス	72,500	2,133.00	154,642,500	
芙蓉総合リース	6,300	8,070.00	50,841,000	
日本取引所グループ	68,200	2,064.00	140,764,800	
イー・ギャランティ	7,000	2,355.00	16,485,000	
G F A	12,300	654.00	8,044,200	
ディア・ライフ	25,400	596.00	15,138,400	
ハウスコム	4,200	1,815.00	7,623,000	
オープンハウス	7,400	6,030.00	44,622,000	
東武住販	1,600	1,802.00	2,883,200	
パラカ	6,600	2,425.00	16,005,000	
ヨシコン	3,100	1,671.00	5,180,100	
レオパレス21	153,300	980.00	150,234,000	
ゴールドクレスト	19,700	2,119.00	41,744,300	
日本エスコン	16,100	813.00	13,089,300	
シノケングループ	3,300	3,180.00	10,494,000	
L Cホールディングス	4,200	1,961.00	8,236,200	
日本M & Aセンター	38,800	3,280.00	127,264,000	
UTグループ	2,400	3,105.00	7,452,000	
コシダカホールディングス	2,500	6,890.00	17,225,000	
地域新聞社	500	476.00	238,000	
エス・エム・エス	11,700	3,805.00	44,518,500	
サニーサイドアップ	8,000	1,220.00	9,760,000	
パーソルホールディングス	49,800	2,602.00	129,579,600	
リニカル	7,500	1,768.00	13,260,000	
シイエム・シイ	4,200	2,898.00	12,171,600	
ソーバル	7,100	1,263.00	8,967,300	
クックパッド	75,400	631.00	47,577,400	
エプコ	6,400	1,372.00	8,780,800	
ルネサンス	8,200	1,917.00	15,719,400	
ディップ	13,000	2,617.00	34,021,000	
プラネット	2,800	2,046.00	5,728,800	
アルテ サロン ホールディングス	3,200	564.00	1,804,800	
キャリアデザインセンター	6,800	2,178.00	14,810,400	
エムスリー	27,800	4,270.00	118,706,000	
ヒューマンホールディングス	700	2,147.00	1,502,900	
アウトソーシング	20,500	2,034.00	41,697,000	
シダー	26,200	346.00	9,065,200	
ブラップジャパン	1,200	1,622.00	1,946,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
エスプール	9,500	1,702.00	16,169,000	
システム・ロケーション	2,900	1,420.00	4,118,000	
翻訳センター	4,900	2,115.00	10,363,500	
ティア	13,900	1,069.00	14,859,100	
インフォマート	48,100	1,053.00	50,649,300	
A C Kグループ	4,800	1,771.00	8,500,800	
セプテーニ・ホールディングス	35,100	248.00	8,704,800	
クイック	7,900	1,714.00	13,540,600	
日本エス・エイチ・エル	800	2,002.00	1,601,600	
クリエアナブキ	900	586.00	527,400	
イオンファンタジー	3,000	6,350.00	19,050,000	
ネクシィーズグループ	8,900	1,655.00	14,729,500	
S Dエンターテイメント	10,100	883.00	8,918,300	
ダイオーズ	8,000	1,400.00	11,200,000	
日本空調サービス	18,600	819.00	15,233,400	
エイジス	2,200	3,100.00	6,820,000	
明光ネットワークジャパン	33,400	1,238.00	41,349,200	
ウチダエスコ	5,000	2,057.00	10,285,000	
ユー・エス・エス	62,700	2,329.00	146,028,300	
アルファ	1,600	2,647.00	4,235,200	
クリーク・アンド・リバー社	12,300	1,170.00	14,391,000	
山田コンサルティンググループ	3,000	3,335.00	10,005,000	
ばど	13,700	709.00	9,713,300	
フルキャストホールディングス	17,300	2,431.00	42,056,300	
アトラ	14,800	1,050.00	15,540,000	
ジャパンマテリアル	30,700	1,516.00	46,541,200	
ベクトル	7,000	2,138.00	14,966,000	
ユニバーサル園芸社	4,500	2,065.00	9,292,500	
日本エマージェンシーアシスタンス	6,500	1,034.00	6,721,000	
キャリアリンク	24,300	581.00	14,118,300	
I B J	14,100	994.00	14,015,400	
アサンテ	7,900	2,026.00	16,005,400	
アビスト	3,000	5,180.00	15,540,000	
ウィルグループ	11,600	1,382.00	16,031,200	
エラン	9,800	1,934.00	18,953,200	
東祥	11,600	4,100.00	47,560,000	
ユーラシア旅行社	100	578.00	57,800	
エイチ・アイ・エス	11,800	3,720.00	43,896,000	
共立メンテナンス	9,000	5,230.00	47,070,000	
セレスポ	1,500	1,724.00	2,586,000	
スバル興業	2,000	7,020.00	14,040,000	
東京都競馬	11,100	4,725.00	52,447,500	
ハウライ	300	2,415.00	724,500	
乃村工芸社	18,600	2,203.00	40,975,800	
日本管財	7,500	2,146.00	16,095,000	
トーカイ	6,400	2,452.00	15,692,800	
丹青社	36,100	1,302.00	47,002,200	
船井総研ホールディングス	16,800	2,640.00	44,352,000	
合計	12,545,200	-	27,334,921,750	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2．信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引等に関する注記）に記載したとおりであります。

第4．不動産等明細表
該当事項はありません。

第5．商品明細表
該当事項はありません。

第6．商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第7．再生可能エネルギー発電設備等明細表
該当事項はありません。

第8．公共施設等運営権等明細表
該当事項はありません。

第9．その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第10．借入金明細表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成30年6月29日現在

資産総額	31,291,799,262 円
負債総額	398,236,895 円
純資産総額（ - ）	30,893,562,367 円
発行済数量	25,539,017,506 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2097 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成29年12月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

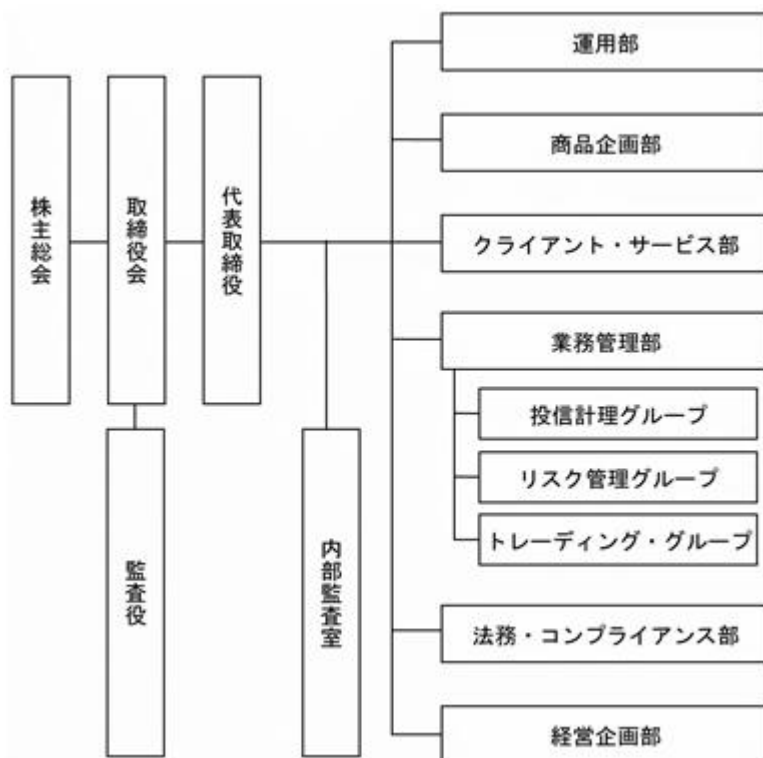
最近5年間における資本金の増減は以下の通りです。

平成24年1月31日 資本金 300百万円に減資

平成27年3月10日 資本金 95百万円に減資

(2) 会社の機構

a. 組織図



b. 投資信託財産の運用の指図に係わる決定を行なう社内組織：

代表取締役、運用担当取締役、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される商品企画委員会を投資運用方針の審議・決定機関として、その決定に則り、運用部門が運用計画の策定、信託財産の運用の指図に関する事項を担当しています。投資方針の決定から運用の指図及び投信計理処理の流れは、下図「投資運用の意思決定と運用指図実施及び計理処理の流れ」のとおりです。

(省 略)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額

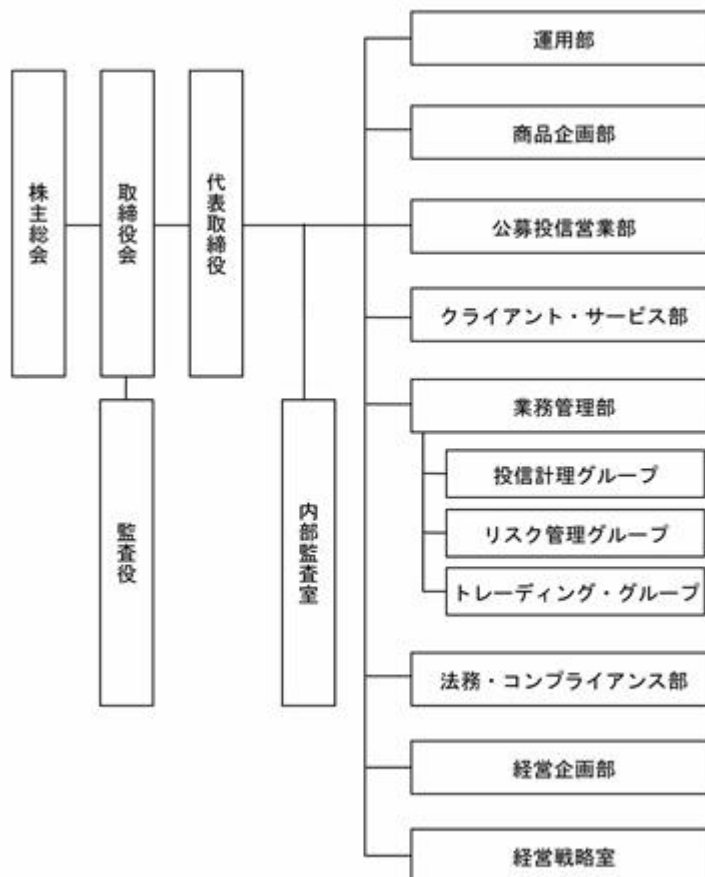
平成30年6月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

最近5年間における資本金の増減は以下の通りです。

平成27年3月10日 資本金 95百万円に減資

(2) 会社の機構

a. 組織図



b. 投資信託財産の運用の指図に係わる決定を行なう社内組織：

代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される商品企画委員会を投資運用方針の審議・決定機関として、その決定に則り、運用部門が運用計画の策定、信託財産の運用の指図に関する事項を担当しています。投資方針の決定から運用の指図及び投信計理処理の流れは、下図「投資運用の意思決定と運用指図実施及び計理処理の流れ」のとおりです。

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行なっております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成30年6月末日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	63	297,976
単位型株式投資信託	29	82,272
追加型公社債投資信託		
単位型公社債投資信託	4	6,923
合計	96	387,172

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
(資産の部)				
流動資産				
1 現金・預金		764,327		664,418
2 前払費用		11,043		8,317
3 関係会社未収入金		422		-
4 関係会社未収収益		4,738		-
5 未収委託者報酬		311,864		349,684
6 未収運用受託報酬		12,497		11,763
7 金銭の信託		1,000		1,000
8 繰延税金資産		56,754		12,132
9 その他		13,608		33,564
流動資産合計		1,176,257		1,080,881
固定資産				
1 有形固定資産		11,663		10,615
(1) 建物 *1	4,026		3,490	
(2) 器具備品 *1	7,637		7,124	
2 無形固定資産		2,089		6,393
(1) ソフトウェア	2,089		6,393	
3 投資その他の資産		144,380		43,198
(1) 投資有価証券	140,729		40,502	
(2) 出資金	173		173	
(3) その他	3,477		2,523	
固定資産合計		158,133		60,207
資産合計		1,334,390		1,141,088
(負債の部)				
流動負債				
1 預り金		17,704		16,671
2 未払金		97,919		120,112
(1) 未払手数料	88,501		104,935	
(2) その他未払金	9,418		15,176	
3 関係会社未払金		4,093		4,225
4 未払費用		94,873		127,777
5 未払法人税等		950		24,948
6 未払消費税等		26,964		-
7 賞与引当金		33,091		31,199
8 前受金		-		17,946
流動負債合計		275,596		342,881
固定負債				
1 繰延税金負債		421		514
2 その他		4,090		4,090
固定負債合計		4,511		4,604
負債合計		280,108		347,486
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金		95,000		95,000
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	253,212		253,212	
(2) その他資本剰余金	57,136		57,136	
資本剰余金計		310,348		310,348
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	648,144		387,281	
利益剰余金計		648,144		387,281
株主資本合計		1,053,492		792,629
評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金	789		972	

評価・換算差額等合計		789		972
純資産合計		1,054,282		793,602
負債・純資産合計		1,334,390		1,141,088

（２）【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
1 委託者報酬		1,841,126		1,928,776
2 運用受託報酬		122,119		75,536
3 その他営業収益		13,771		6,516
営業収益計		1,977,017		2,010,828
営業費用				
1 支払手数料		533,037		467,663
2 広告宣伝費		11,324		54,409
3 調査費		282,143		532,853
(1) 調査費	25,495		26,702	
(2) 委託調査費	256,648		506,151	
4 委託計算費		78,790		81,989
5 振替投信費		6,468		6,332
6 営業雑経費		15,558		14,179
(1) 通信費	3,311		5,130	
(2) 印刷費	6,869		4,842	
(3) 諸会費	3,214		3,187	
(4) その他	2,163		1,018	
営業費用計		927,323		1,157,427
一般管理費				
1 給与		343,745		366,184
(1) 役員報酬	67,153		62,887	
(2) 給与・手当	242,348		265,765	
(3) 賞与引当金繰入額	33,091		31,199	
(4) その他報酬給料	1,152		6,331	
2 事務委託費		166,058		160,390
3 交際費		1,033		858
4 旅費交通費		7,712		10,588
5 租税公課		3,035		1,043
6 不動産賃借料		25,938		25,893
7 退職給付費用		3,915		3,735
8 福利厚生費		45,495		44,065
9 固定資産減価償却費		1,958		4,832
10 諸経費		16,252		13,977
一般管理費計		615,146		631,569
営業利益		434,547		221,831
営業外収益				
1 受取配当金		249		293
2 為替差益		-		11
3 投資有価証券償還益		1,342		-
4 業務受託収入		1,111		555
5 その他		292		225
営業外収益計		2,996		1,085
営業外費用				
1 為替差損		16		-
2 投資有価証券償還損		-		231
3 その他		-		0
営業外費用計		16		232
経常利益		437,527		222,685
特別損失				
1 固定資産除却損 *1		-		109
2 関係会社清算損 *2		13,564		-
特別損失計		13,564		109
税引前当期純利益		423,962		222,575
法人税等				

1 法人税、住民税及び事業税	950		25,060	
2 法人税等調整額	9,244		44,621	
法人税等合計		10,194		69,681
当期純利益		413,768		152,894

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	95,000	253,212	57,136	310,348	459,428	459,428
当期変動額						
剰余金の配当					225,052	225,052
当期純利益					413,768	413,768
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	188,716	188,716
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	648,144	648,144

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	864,776	2,631	2,631	867,408
当期変動額				
剰余金の配当	225,052			225,052
当期純利益	413,768			413,768
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		1,842	1,842	1,842
当期変動額合計	188,716	1,842	1,842	186,873
当期末残高	1,053,492	789	789	1,054,282

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	95,000	253,212	57,136	310,348	648,144	648,144
当期変動額						
剰余金の配当					413,757	413,757
当期純利益					152,894	152,894
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	260,863	260,863
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	387,281	387,281

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,053,492	789	789	1,054,282
当期変動額				
剰余金の配当	413,757			413,757
当期純利益	152,894			152,894
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		183	183	183
当期変動額合計	260,863	183	183	260,679
当期末残高	792,629	972	972	793,602

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品5～20年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第29号平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,065千円であります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,856千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
*2関係会社清算損の内訳 関係会社であるマネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社及びASTMAX INVESTMENT LTD.の清算損であります。	*1固定資産除却損の内訳 器具備品 109千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	225	3,164	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	5,817	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定例株主総会	普通株式	413	5,817	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定例株主総会	普通株式	利益剰余金	152	2,149	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金確保の観点から、資金運用については短期的な預金等に限定しております。前事業年度及び当事業年度において金融機関からの借入及び社債発行等による資金の調達はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債権である未収運用受託報酬は、商品投資顧問業及び投資助言業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、投資運用業等の債務であり、会社で定められた手続きに従い管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	764,327	764,327	-
(2) 関係会社未収入金	422	422	-
(3) 未収委託者報酬	311,864	311,864	-
(4) 未収運用受託報酬	12,497	12,497	-
(5) 関係会社未収収益	4,738	4,738	-
(6) 投資有価証券	140,691	140,691	-
資産計	1,234,542	1,234,542	-
(1) 未払手数料	88,501	88,501	-
(2) その他未払金	9,418	9,418	-
(3) 関係会社未払金	4,093	4,093	-
(4) 未払費用	94,873	94,873	-
負債計	196,886	196,886	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(2) 関係会社未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 関係会社未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	664,418	664,418	-
(2) 未収委託者報酬	349,684	349,684	-
(3) 未収運用受託報酬	11,763	11,763	-
(4) 投資有価証券	40,467	40,467	-
資産計	1,066,333	1,066,333	-
(1) 未払手数料	104,935	104,935	-
(2) その他未払金	15,176	15,176	-
(3) 関係会社未払金	4,225	4,225	-
(4) 未払費用	127,777	127,777	-
負債計	252,116	252,116	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
匿名組合出資金(注1)	38	34
出資金(注1)	173	173

(注1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	764,327	-	-
関係会社未収入金	422	-	-
未収委託者報酬	311,864	-	-
未収運用受託報酬	12,497	-	-
関係会社未収収益	4,738	-	-

当事業年度（平成30年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	664,418	-	-
未収委託者報酬	349,684	-	-
未収運用受託報酬	11,763	-	-

(注) 4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払手数料	88,501	-	-
その他未払金	9,418	-	-
関係会社未払金	4,093	-	-
未払費用	94,873	-	-

当事業年度（平成30年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払手数料	104,935	-	-
その他未払金	15,176	-	-
関係会社未払金	4,225	-	-
未払費用	127,777	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(注)	26,174	21,480	4,693
小計	26,174	21,480	4,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(注)	114,516	118,000	3,483
小計	114,516	118,000	3,483
合計	140,691	139,480	1,210

(注) 取得原価の内訳

投資信託受益証券

139,480千円

当事業年度（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（注）	22,755	17,740	5,015
小計	22,755	17,740	5,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（注）	17,711	21,239	3,528
小計	17,711	21,239	3,528
合計	40,467	38,980	1,487

（注）取得原価の内訳
投資信託受益証券 38,980千円

2. 償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	11,842	1,945	603
合計	11,842	1,945	603

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	103,268	301	532
合計	103,268	301	532

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）3,915千円、当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）3,735千円であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 11,519</p> <p>未払法定福利費 1,634</p> <p>繰越欠損金 43,271</p> <p>その他 329</p> <p style="text-align: right;">計 56,754</p> <p>固定資産</p> <p>未払退職金 1,415</p> <p>投資有価証券評価損 179</p> <p>繰越欠損金 8,838</p> <p>その他 270</p> <p style="text-align: right;">計 10,704</p> <p>繰延税金資産小計 67,458</p> <p>評価性引当額 10,704</p> <p>繰延税金資産合計 56,754</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 421</p> <p>繰延税金負債合計 421</p> <p>繰延税金負債の純額 421</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 10,792</p> <p>未払法定福利費 888</p> <p>繰越欠損金 -</p> <p>その他 452</p> <p style="text-align: right;">計 12,132</p> <p>固定資産</p> <p>未払退職金 1,415</p> <p>投資有価証券評価損 179</p> <p>その他 265</p> <p style="text-align: right;">計 1,860</p> <p>繰延税金資産小計 13,993</p> <p>評価性引当額 1,860</p> <p>繰延税金資産合計 12,132</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 514</p> <p>繰延税金負債合計 514</p> <p>繰延税金負債の純額 514</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 34.81%</p> <p>住民税均等割 0.22%</p> <p>評価性引当金額の減少 31.09%</p> <p>欠損金の引継額 1.73%</p> <p>その他 0.18%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.40%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 34.81%</p> <p>住民税均等割 0.43%</p> <p>評価性引当金額の減少 3.97%</p> <p>その他 0.04%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.31%</p>

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
1,900,640	47,224	29,152	1,977,017

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
1,970,325	15,833	24,669	2,010,828

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス株式会社	東京都品川区	2,013	持株会社	(被所有) 直接 66.6	役員の兼務、 業務委託	業務委託料 (注1)	141,993	-	-
							短期的な 資金移動 (注2)	150,496	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注2) 短期的な資金移動のため、利息は付しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス株式会社	東京都品川区	2,013	持株会社	(被所有) 直接 66.6	役員の兼務、 業務委託	業務委託料 (注1)	138,005	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ASTMAX INVESTMENT LTD.	ケイマン 諸島	70	投資会社	(所有) 直接 100.0	役員の派遣	子会社の清算 出資金の返還	57,930	-	-
							清算損	12,069	-	-

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アストマックス株式会社（東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	14,822円11銭	11,157円23銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	5,817円15銭	2,149円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年3月31日現在）	当事業年度 （平成30年3月31日現在）
純資産の部の合計額	1,054,282千円	793,602千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,054,282千円	793,602千円
普通株式の発行済株式数	71,129株	71,129株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	71,129株	71,129株

（注2）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	413,768千円	152,894千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	413,768千円	152,894千円
普通株式の期中平均株式数	71,129株	71,129株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

平成29年9月末日現在、247,369百万円

（省略）

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成29年9月末日現在）

（省略）

(2) 販売会社

（資本金の額は平成29年9月末日現在）

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社群馬銀行	48,652	
ふくおか証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000	
いよぎん証券株式会社	3,000	
株式会社SBI証券	48,323	
ワイジェイFX株式会社	490	

（省略）

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

平成30年3月末日現在、247,369百万円

事業の内容

（省略）

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成30年3月末日現在）

(省 略)

(2) 販売会社

(資本金の額は平成30年3月末日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社新生銀行	512,204	
F F G証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000	
四国アライアンス証券株式会社	3,000	
株式会社S B I証券	48,323	
ワイジェイFX株式会社	490	
東海東京証券株式会社	6,000	
七十七証券株式会社	3,000	

(省 略)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

アストマックス投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているYjamプラス!の平成29年11月11日から平成30年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Yjamプラス!の平成30年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アストマックス投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

アストマックス投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松崎雅則
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているアストマックス投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。